



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 斎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-3666-2231
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,959	49.4	2,586	133.7	2,724	125.9	1,207	35.4
25年3月期	18,049	44.1	1,106	306.2	1,205	256.9	891	—

（注）包括利益 26年3月期 1,335百万円（△14.0%） 25年3月期 1,553百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.45	47.30	4.9	5.1	9.6
25年3月期	35.04	34.95	3.8	2.5	6.1

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,990	25,958	45.6	985.48
25年3月期	52,534	25,094	46.2	953.95

（参考）自己資本 26年3月期 25,087百万円 25年3月期 24,284百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,035	△2,391	1,824	8,298
25年3月期	△1,465	△1,712	2,968	4,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	42.8	1.5
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	31.6	1.5
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		63.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△14.7	700	△72.9	800	△70.6	600	△50.3	23.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	25,537,600株	25年3月期	25,537,600株
26年3月期	80,839株	25年3月期	80,309株
26年3月期	25,457,046株	25年3月期	25,457,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,120	84.4	1,728	719.7	2,130	343.9	1,193	71.0
25年3月期	9,286	8.2	210	—	479	610.7	697	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	46.88	46.73
25年3月期	27.41	27.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,553	24,298	45.3	953.21
25年3月期	51,573	23,461	45.4	920.71

(参考) 自己資本 26年3月期 24,265百万円 25年3月期 23,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 補足情報	29
(1) 自己資本規制比率(個別)	29
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和による景気回復への期待感から円安や株価上昇もあり、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の最終年度となる平成25年度において、『本格的な業容拡大』の実現を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、N I S A（少額投資非課税制度）関連業務の受託開始や株式市況の回復により業務量が増加したこと等により、営業収益は269億59百万円（前連結会計年度比49.4%増）、営業利益は25億86百万円（前連結会計年度比133.7%増）、経常利益は27億24百万円（前連結会計年度比125.9%増）となりました。なお、オフィス移転の決定に伴う固定資産の減損損失や、金融商品取引責任準備金繰入れを特別損失に計上したこと等により、当期純利益は12億7百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、N I S A（少額投資非課税制度）関連業務の受託開始により口座開設業務やメーリング業務等が大幅に拡大いたしました。これらの結果、営業収益は147億88百万円（前連結会計年度比92.8%増）、セグメント利益（営業利益）は14億87百万円（前連結会計年度比801.1%増）となりました。

② I Tサービス事業

I Tサービス事業におきましては、証券バックオフィスシステムの提供および業務サポート等が堅調に推移したものの、前期にあった証券会社向け大型統合案件の影響等により、営業収益は94億7百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億95百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、株式市況の回復により顧客証券会社からの委託手数料や信用取引に伴う金利収入等が増加いたしました。これらの結果、営業収益は24億円（前連結会計年度比60.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億83百万円（前連結会計年度比113.6%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は3億62百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりましたが、株式市況の回復を受けて貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2億48百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

当社グループは、平成23年度に策定した中期経営計画に基づき、平成25年度までの3か年において、構造改革による業務効率化や固定費削減策の実施、I Tサービス事業等の新規業務の立ち上げ、N I S A関連業務への対応、さらにケーシーエス株式会社（旧富士ソフトケーシーエス株式会社）の子会社化といったM&A・アライアンスの積極的な推進等によって事業基盤の強化ならびに収益力の向上を図ってまいりました。

今般、さらなる成長を目指すため、平成26年度を初年度とする3か年の新たな中期経営計画を策定いたしました。具体的な内容につきましては、本日別途公表しております「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(次期の見通し)

平成26年度は、新中期経営計画（平成26年度から平成28年度まで）に基づき、今後予定される制度変更等への対応を視野に、業容拡大に向けた基盤作りの期と位置づけ、重点施策に鋭意取り組んでまいります。

平成27年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、平成25年度にあったN I S A開始に伴う特需の影響や、本年に予定している当社およびグループ会社の東京オフィス集約に伴う移転コストの発生等を踏まえ、営業収益230億円（当連結会計年度比14.7%減）、営業利益7億円（当連結会計年度比72.9%減）、経常利益8億円（当連結会計年度比70.6%減）、当期純利益6億円（当連結会計年度比50.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は549億90百万円で、前連結会計年度末に比べ24億55百万円増加しました。これは主に、営業貸付金等が減少した一方で、現金及び預金、信用取引貸付金等が増加したことによるものです。また、負債合計は290億31百万円で、前連結会計年度末に比べ15億90百万円増加しました。これは主に、信用取引貸証券受入金が減少した一方で、短期受入保証金、短期借入金等が増加したことによるものです。純資産合計は259億58百万円で、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は82億98百万円となり、前連結会計年度末より34億68百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

40億35百万円の資金の増加（前連結会計年度は14億65百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億26百万円、信用取引負債の減少額32億2百万円、短期受入保証金の増加額29億59百万円、営業貸付金の減少額25億86百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

23億91百万円の資金の減少（前連結会計年度は17億12百万円の資金の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出20億85百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

18億24百万円の資金の増加（前連結会計年度は29億68百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額12億76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	57.5	66.1	54.5	46.2	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	21.4	19.1	32.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.2	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	18.9	—	28.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株あたり7円50銭を予定しており、中間配当金7円50銭と合わせ、年間配当金15円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に則り、1株あたり中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を見据えたトータルアウトソーシングサービスの提供を通じ、お客様の満足と信頼を得ることで、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、将来の収益拡大ならびに経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、次なる成長ステージに向けて、新たに策定した中期経営計画（平成26年度から平成28年度）の中で、中長期的に目指すべき目標像として、下記のグループ経営ビジョンを策定いたしました。

『私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。』

当社グループは、この経営ビジョンの実現に向けて、「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、以下の施策を展開してまいります。

① 高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービスとITサービスの一体提供を図り、お客様にとってより高品質、高付加価値なサービスを提供してまいります。また、証券業務にとどまらず、事業会社向けのサービスメニューの拡充やシステム開発力の向上を推進してまいります。

② 価格競争力の向上（ローコストオペレーション）

グループ全体で業務プロセスの見直し、業務フローの統合等による業務効率の向上を図り、ローコストオペレーションを目指し、価格競争力を向上させてまいります。

③ ソリューション型営業力の強化

ビジネス開発力・提案力の強化、業務提携先との連携強化を図り、社会やお客様のニーズに応えた最適なサービスを迅速に提供できるように営業力を強化してまいります。

④ グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入や研修体系の見直し等を図り、人材育成・人材活用に取り組んでまいります。また、グループ内の各機能を集約し、グループ総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,627	8,095
預託金	576	806
営業貸付金	14,731	12,301
信用取引資産	11,823	11,800
信用取引貸付金	7,689	9,795
信用取引借証券担保金	4,133	2,004
たな卸資産	※ ₁ 19	※ ₁ 22
営業未収入金	1,807	2,253
有価証券	202	202
繰延税金資産	220	179
短期差入保証金	5,480	7,038
その他	459	219
貸倒引当金	△166	△65
流動資産合計	39,782	42,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365	1,050
減価償却累計額	△1,013	△1,020
建物（純額）	352	29
機械及び装置	44	16
減価償却累計額	△7	△13
機械及び装置（純額）	36	2
工具、器具及び備品	1,005	721
減価償却累計額	△888	△613
工具、器具及び備品（純額）	116	107
土地	※ ₂ 1,234	※ ₂ 1,234
その他	4	21
減価償却累計額	△0	△2
その他（純額）	3	19
有形固定資産合計	1,743	1,393
無形固定資産		
ソフトウェア	6,170	6,210
その他	253	196
無形固定資産合計	6,424	6,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 2,862	※ ₃ 2,562
繰延税金資産	298	387
その他	1,612	1,616
貸倒引当金	△188	△233
投資その他の資産合計	4,584	4,333
固定資産合計	12,752	12,135
資産合計	52,534	54,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,942	10,218
1年内返済予定の長期借入金	—	333
信用取引負債	8,047	4,845
信用取引借入金	2,113	1,428
信用取引貸証券受入金	5,933	3,417
有価証券担保借入金	250	—
有価証券貸借取引受入金	※3 250	—
営業未払金	397	707
未払法人税等	504	439
短期受入保証金	4,962	7,921
賞与引当金	382	379
役員賞与引当金	48	75
その他	2,074	1,313
流動負債合計	25,609	26,234
固定負債		
長期借入金	—	666
繰延税金負債	328	339
退職給付引当金	1,120	—
退職給付に係る負債	—	1,245
その他	138	138
固定負債合計	1,587	2,389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 243	※6 407
特別法上の準備金合計	243	407
負債合計	27,440	29,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	3,125	3,952
自己株式	△53	△54
株主資本合計	23,703	24,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	597
土地再評価差額金	※2 △0	※2 △0
退職給付に係る調整累計額	—	△39
その他の包括利益累計額合計	581	558
新株予約権	22	32
少数株主持分	786	838
純資産合計	25,094	25,958
負債純資産合計	52,534	54,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	18,049	26,959
営業費用	11,347	17,572
営業総利益	6,701	9,386
一般管理費	※1 5,594	※1 6,799
営業利益	1,106	2,586
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	34	72
受取賃貸料	26	26
その他	32	35
営業外収益合計	99	137
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,205	2,724
特別利益		
新株予約権戻入益	18	—
投資有価証券売却益	1	45
受取解約違約金	0	42
保険解約戻戻金	—	22
金融商品取引責任準備金戻入	312	—
その他	26	—
特別利益合計	359	110
特別損失		
固定資産除却損	※2 4	※2 8
投資有価証券評価損	4	203
子会社株式売却損	8	—
解約違約金	1	5
減損損失	※3 164	※3 373
事務所移転損失	—	234
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	163
その他	5	19
特別損失合計	189	1,009
税金等調整前当期純利益	1,376	1,826
法人税、住民税及び事業税	490	529
法人税等調整額	△123	△23
法人税等合計	366	506
少数株主損益調整前当期純利益	1,009	1,319
少数株主利益	118	111
当期純利益	891	1,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,009	1,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	15
為替換算調整勘定	4	—
その他の包括利益合計	※1 543	※1 15
包括利益	1,553	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,435	1,223
少数株主に係る包括利益	118	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,903	11,727	2,615	△53	23,193
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
当期純利益			891		891
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510	△0	509
当期末残高	8,903	11,727	3,125	△53	23,703

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42	△0	△4	—	38	38	728	23,999
当期変動額								
剰余金の配当								△381
当期純利益								891
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	538	—	4	—	543	△16	58	585
当期変動額合計	538	—	4	—	543	△16	58	1,095
当期末残高	581	△0	—	—	581	22	786	25,094

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,903	11,727	3,125	△53	23,703
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
当期純利益			1,207		1,207
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	826	△0	825
当期末残高	8,903	11,727	3,952	△54	24,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	581	△0	－	－	581	22	786	25,094
当期変動額								
剰余金の配当								△381
当期純利益								1,207
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	－	－	△39	△23	10	51	38
当期変動額合計	15	－	－	△39	△23	10	51	864
当期末残高	597	△0	－	△39	558	32	838	25,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	1,826
減価償却費	1,932	2,076
減損損失	164	373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	64
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△312	163
受取利息及び受取配当金	※2 △636	※2 △735
支払利息	※3 115	※3 140
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	203
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△26
子会社株式売却損益 (△は益)	8	—
受取解約違約金	—	△42
保険解約損益 (△は益)	—	△34
事務所移転損失	—	234
預託金の増減額 (△は増加)	△86	△229
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,195	2,586
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,088	22
営業未収入金の増減額 (△は増加)	569	△451
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,335	△1,371
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,726	△3,202
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△20	△250
営業未払金の増減額 (△は減少)	△164	311
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	1,322	2,959
その他	486	△570
小計	△1,835	4,040
利息及び配当金の受取額	697	711
解約違約金の受取額	—	42
利息の支払額	△112	△141
事務所移転損失の支払額	—	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△214	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	4,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△116
無形固定資産の取得による支出	△766	△2,085
投資有価証券の取得による支出	△99	△5
投資有価証券の売却による収入	201	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,807	—
短期貸付金の回収による収入	900	—
保険積立金の解約による収入	—	209
その他	△91	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△2,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,416	1,276
長期借入れによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△380	△382
少数株主への配当金の支払額	△60	△60
その他	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,968	1,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206	3,468
現金及び現金同等物の期首残高	5,036	4,829
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,829	※1 8,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本クリアリングサービス株式会社、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスおよびケーシーエス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12億45百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が39百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」および「受取解約違約金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」28百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円、「受取解約違約金」0百万円ならびに「その他」26百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」341百万円および「その他」143百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△1百万円、「その他」486百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	1百万円	1百万円
仕掛品	17 "	20 "

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	0百万円

※3 担保等に供されている資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券のうち568百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として信用取引の自己融資見返り株券15百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券106百万円および信用取引の自己融資見返り株券234百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券1,238百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,105百万円をそれぞれ差し入れております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券58百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券731百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,847百万円をそれぞれ差し入れております。

4 担保等として差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸証券	6,791百万円	3,631百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,132 "	1,487 "
その他担保として差し入れた有価証券	3,963 "	2,170 "

5 担保等として受け入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,832百万円	8,974百万円
信用取引借証券	4,138 "	2,056 "
受入証拠金代用有価証券	24 "	24 "
受入保証金代用有価証券	8,145 "	8,276 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	39,329 "	28,061 "

※6 特別法上の準備金

前連結会計年度（平成25年3月31日）および当連結会計年度（平成26年3月31日）

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	2,257百万円	2,490百万円
賞与引当金繰入額	202 "	254 "
役員賞与引当金繰入額	48 "	75 "
退職給付費用	85 "	112 "
貸倒引当金繰入額	63 "	△38 "
減価償却費	145 "	126 "
研究開発費	51 "	102 "

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1 "	4 "
ソフトウェア	2 "	2 "
その他	0 "	0 "
計	4百万円	8百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額(百万円)
事業用資産	東京ほか	ソフトウェア、リース資産 (無形固定資産)等	118
処分予定資産	東京	長期前払費用	45
合計			164

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業、ITサービス事業の一部の事業用資産においては、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めず、また処分予定資産においては回収可能価額が帳簿価額を下回っているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(164百万円)を計上しております。

その主な内訳は、ソフトウェア69百万円、リース資産(無形固定資産)24百万円、長期前払費用45百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額（百万円）
事業用資産	東京ほか	建物等	12
処分予定資産	東京	建物、機械及び装置等	361
合計			373

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の事業用資産においては、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めず、また処分予定資産においては回収可能価額が帳簿価額を下回っているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失（373百万円）を計上しております。

その主な内訳は、建物322百万円、機械及び装置27百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については固定資産税評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	832百万円	△141百万円
組替調整額	4 "	165 "
計	837百万円	24百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1百万円	－百万円
組替調整額	3 "	－ "
計	4百万円	－百万円
税効果調整前合計	842百万円	24百万円
税効果額	△298 "	△8 "
その他の包括利益合計	543百万円	15百万円

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	837百万円	24百万円
税効果額	△298 "	△8 "
税効果調整後	538百万円	15百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	4百万円	－百万円
税効果額	－ "	－ "
税効果調整後	4百万円	－百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	842百万円	24百万円
税効果額	△298 "	△8 "
税効果調整後	543百万円	15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,537,600	—	—	25,537,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,942	367	—	80,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

367株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計			—	—	—	—	22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,537,600	—	—	25,537,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,309	530	—	80,839

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 530株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計			—	—	—	—	32

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,627百万円	8,095百万円
有価証券(MMF等)	202 〃	202 〃
現金及び現金同等物	4,829百万円	8,298百万円

※2 受取利息及び受取配当金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金融収益	596百万円	659百万円
受取利息	5 〃	3 〃
受取配当金	34 〃	72 〃

※3 支払利息の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金融費用	115百万円	140百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,032百万円	1,109百万円
1年超	790 〃	827 〃
合計	2,823百万円	1,936百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	7,669	8,467	1,500	411	18,049	—	18,049
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	81	82	—	—	163	△163	—
計	7,750	8,549	1,500	411	18,212	△163	18,049
セグメント利益	165	476	179	206	1,027	79	1,106
セグメント資産	5,575	10,709	18,556	15,383	50,224	2,310	52,534
その他の項目							
減価償却費	114	1,794	20	4	1,932	△0	1,932
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	119	800	5	0	925	—	925

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額79百万円には、セグメント間取引消去67百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,310百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産5,470百万円、セグメント間の債権の消去△3,160百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,788	9,407	2,400	362	26,959	—	26,959
セグメント間の内部営業収益又は振替高	122	391	—	—	514	△514	—
計	14,911	9,799	2,400	362	27,473	△514	26,959
セグメント利益	1,487	395	383	248	2,514	72	2,586
セグメント資産	6,893	10,396	20,082	12,751	50,123	4,866	54,990
その他の項目							
減価償却費	98	1,956	20	1	2,076	△0	2,076
有形固定資産および無形固定資産の増加額	95	2,027	3	0	2,128	—	2,128

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額72百万円には、セグメント間取引消去73百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,866百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産7,365百万円、セグメント間の債権の消去△2,498百万円が含まれております。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,820	I Tサービス、バックオフィス
みずほ証券株式会社	2,601	I Tサービス、バックオフィス、証券

(注) みずほ証券株式会社は、平成25年1月4日付けのみずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併しております。上記は、平成25年1月3日までのみずほインベスターズ証券株式会社への営業収益を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
野村証券株式会社	4,574	バックオフィス、証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,530	ITサービス、バックオフィス、証券

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	79	85	—	—	—	164

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	277	43	46	6	—	373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	25	42	—	—	—	68
当期末残高	—	241	—	—	—	241

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	3	—	—	—	—	3

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	—	56	—	—	—	56
当期末残高	—	184	—	—	—	184

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	953.95円	1株当たり純資産額	985.48円
1株当たり当期純利益金額	35.04円	1株当たり当期純利益金額	47.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	891	1,207
普通株式に係る当期純利益(百万円)	891	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	63	79
(うち新株予約権(千株))	63	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率(個別)

		前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,666	23,477
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	604	630
	金融商品取引責任準備金等	243	407
	一般貸倒引当金	79	48
	計	927	1,086
控除資産	(C)	11,723	12,266
固定化されていない 自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	11,869	12,296
リスク相当額	市場リスク相当額	532	392
	取引先リスク相当額	374	381
	基礎的リスク相当額	1,801	3,172
	計	2,708	3,947
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	438.2%	311.5%

(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	5,921	2,959,058	10,728	8,138,494
(自己)	(0)	(2,241)	(5)	(3,052)
(委託)	(5,921)	(2,956,817)	(10,723)	(8,135,442)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%